

政策名	2ものづくりの港		責任者	企画調整室 コンテナターミナル再編 担当課長	連携担当課
基本施策名	03産業の高度化・新展開・創出				
個別施策名	11企業の新たな事業展開を支援する		連絡先	052-654-7906	
事務事業名	02関係機関による産業立地推進事業への協力				

1 PLAN(目的・概要)

目的	企業の事業(ミッション、セミナー)に協力し、名古屋港への企業進出意欲を高めます。	事業期間	昭和44年度～継続
概要	愛知・名古屋国際ビジネスアクセスセンター(I-BAC)、愛知県産業立地推進協議会等の事業に協力し、名古屋港のPR活動を行っています。	根拠法令・要綱等	
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	I-BACが開催した外資系企業と地元業者との商談機会等の創出のための外資系企業ネットワーク懇談会に協力するとともに名古屋港のPRを行いました。また、愛知県産業立地推進協議会が東京で開催した愛知県内への企業誘致促進のための産業立地セミナーに協力するとともに名古屋港のPRを行いました。22年度も引き続き実施します。						
活動指標		19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)
外資系ネットワーク懇談会	単位	目標	1	1	1	1	外資系企業ネットワーク懇談会における名古屋港のPR活動の回数を合計します。
	回	実績	1	1	1	1	
産業立地セミナー	単位	目標	1	1	1	1	産業立地セミナーにおける名古屋港のPR活動の回数を合計します。
	回	実績	1	1	1	1	
事業費	千円	224	248	224	224		
人員 正規職員	人	1.40	1.30	1.25	1.25		
	嘱託職員	人					
人件費相当額	千円	12,159	11,401	10,728	10,973		
事業費・人件費の合計	千円	12,383	11,649	10,952	11,197		

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)
外資系ネットワーク懇談会の来場者数	単位	目標	150	150	150	150	来場者数の合計を把握することで、各企業の名古屋港等への進出意欲の高さを見ます。
	人	実績	130	185	191		
	達成率(%)		86.7	123.3	127.3		
産業立地セミナーの来場者数	単位	目標	150	150	150	150	来場者数の合計を把握することで、各企業の名古屋港等への進出意欲の高さを見ます。
	人	実績	188	206	222		
	達成率(%)		125.3	137.3	148.0		
観点	課題の有無	現状の「見える化」				その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	目的・水準の妥当性	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	・名古屋港の背後地であります愛知県及び名古屋市の企業誘致状況の把握は、激しい環境変化の中で企業ニーズを把握するために必要です。				
	利用者などの対象者ニーズ	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無					
有効性	成果の達成度	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	・来場者数は年々増加傾向にあり、各企業に対する名古屋港のPR機会が増えることは有効であると考えます。				
	内容の妥当性	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無					
効率性	実施主体の妥当性	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	受益者負担の適正性	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	・経済産業界や愛知県産業立地推進協議会が主催するセミナー等を活用することは、企業の進出意欲を高めることに効果的であり、本組合がそれに協力して活動することは妥当であると考えます。				
	経済性	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無					

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」「延伸」事業のみ)			判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大 維持 縮小	○	企業誘致には、関係機関との連携が欠かせず、今後も、費用対効果を検証して進めることが必要のため。
		縮小 維持 拡大	コスト	
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	外資系ネットワーク懇談会では、当地におけるビジネスを維持・強化できるよう有益な関連情報の提供を行うよう努めます。また、産業立地セミナーでは、名古屋港の利便性をアピールして背後地への企業立地を促します。			